

平成30年5月11日

入札契約制度改革について

東京都議会自由民主党
幹事長 秋田一郎

本日、小池知事は、これまで試行してきた入札契約制度改革について、我が党や関係事業者等の要望を踏まえ、ほぼ従前どおりの方針に戻し、6月25日から運用していくことを表明しました。

これまで、都と都議会は、より良い公共事業を実現するパートナーである事業者の技術力、経営力を高め、それを公正かつ適正に評価する立場から、関係事業者の意見を丁寧に聞きながら、東京の実態に則した入札契約制度改革を推進してきました。

しかしながら、小池知事は、昨年3月の第一回定例会終了直後、議会や関係事業者への相談や意見を聞くこともなく、まさにブラックボックスの中で誤謬だらけの入札契約制度改革を強行しました。

そして、本日、これまで試行してきた入札契約制度改革を改め、実質上従前の運用方針に戻して実施することを発表しました。

それによれば、一部顧問の意見を鵜呑みにして強行した制度改革の内、最も有害で多くの中小企業を苦しめ、都政運営を停滞させてきた1者入札の中止は、白紙撤回しました。

また、予定価格の事後公表も、契約実態を勘案し、建築、土木、設備などの分野で一定の金額以下のものは、以前のように事前公表に戻さざるを得ず、JV結成義務も原則継続することとしました。中小企業にとってのJV結成の意義と役割に今更ながら気づき、総合評価の加点幅の引き上げ、技術者育成モデルJV工事を導入するとしています。さらに、低入札価格調査についても、同様に、失格基準の一部を廃止するとしています。

今回、知事は入札契約制度本格実施と説明しましたが、その実態は、これまで我が党が一貫して主張してきた通り、結局ほとんどの制度運用を改め、元に戻ただけであります。この間、誤った契約手続きのために多くの時間と労力が浪費され、都政への信頼も大きく失墜し、豊洲市場移転やオリパラ大会準備等にも多大な悪影響を与えました。

今回の結末は、これまで我が党が主張してきたとおりの内容となりましたが、これからも都民・都内事業者等の声に真摯に耳を傾け、刻々と変化する経済状況を捉え、都の入札契約制度の公平かつ適正な運用に全力を尽くしていきます。

「政治は結果」です。何を言ったかではなく、何を実現したかです。都民不在の都政・政局優先の都政を改め、知事のためでなく、都民のため東京のためになる成果を残す都政へ転換してまいります。

以上